

有価証券報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社東祥

(E04018)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
【株式の総数】	20
【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【ライツプランの内容】	22
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(5) 【所有者別状況】	24
(6) 【大株主の状況】	24
(7) 【議決権の状況】	25
【発行済株式】	25
【自己株式等】	25
(8) 【ストックオプション制度の内容】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	27

【株式の種類等】	27
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	27
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	27
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	27
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】	28
(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第 5 【経理の状況】	35
1 【財務諸表等】	36
(1) 【財務諸表】	36
【貸借対照表】	36
【損益計算書】	39
【株主資本等変動計算書】	44
【キャッシュ・フロー計算書】	46
【関連当事者との取引】	63
【附属明細表】	66
【有価証券明細表】	66
【有形固定資産等明細表】	66
【社債明細表】	67
【借入金等明細表】	67
【引当金明細表】	67
(2) 【主な資産及び負債の内容】	68
(3) 【その他】	71
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第 7 【提出会社の参考情報】	73
1 【提出会社の親会社等の情報】	73
2 【その他の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【事業年度】	第30期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社東祥
【英訳名】	TOSHIO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓名 俊裕
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	（0566）79 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑添 直哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	（0566）79 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑添 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

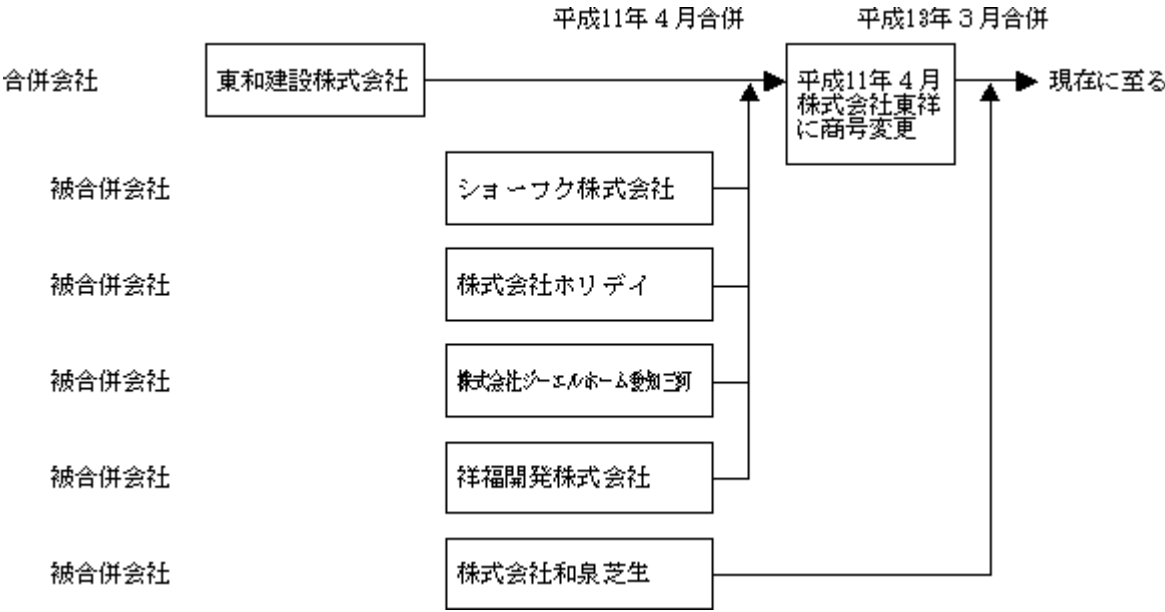
第一部【企業情報】

当社は、昭和54年3月、愛知県安城市において現在の代表取締役社長沓名俊裕が土木建設請負業を目的として東和建设株式会社を設立いたしました。その後、建築部門にも進出し、企画提案型の建設業を目指し、分譲マンションの販売を開始するとともに、地元遊休土地の有効活用の提案ビジネスとして、賃貸マンションの受注建設にも着手いたしました。

それに付随して不動産の総合デベロッパーとしての仕事も取り込むため、昭和61年12月「祥福不動産株式会社」（のちの「ショーフク株式会社」）を設立して不動産管理業務を行い、また、不動産売買の仲介業にも進出するため平成6年3月に「株式会社住まい発見のコロンブス」（のちの「株式会社ジューエルホーム愛知三河」）を設立し、不動産仲介業を始め、さらに建売分譲住宅販売も開始いたしました。

また、不動産の総合デベロッパーとしてゴルフ練習場の建設運営に進出するため平成2年4月「株式会社ホリデイ」を設立して、余暇事業の拡大を視野に入れ、ゴルフ練習場の運営、飲食業の展開、さらに余暇提案事業としてのスポーツクラブの運営を開始いたしました。

なお、飲食業については、事業規模の拡大を目指し、平成9年8月「祥福開発株式会社」を設立いたしました。上記のとおり、各企業での多角化経営を行う中、平成11年4月、時代の流れの速さ、多様化するニーズに対応する目的で、「快適生活創造」の理念のもと、上記4社を合併し、商号を「株式会社東祥」と改めました。



第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高(千円)	4,971,027	5,017,494	6,766,916	9,176,967	10,808,247
経常利益(千円)	581,276	674,318	912,899	1,423,775	1,603,923
当期純利益(千円)	327,527	391,529	519,689	803,334	885,898
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	237,300	237,300	241,714	241,714	241,714
発行済株式総数(株)	7,848,000	7,848,000	10,388,400	13,712,688	16,592,351
純資産額(千円)	2,109,160	2,358,969	2,821,369	3,492,413	4,159,378
総資産額(千円)	7,738,931	11,656,354	17,077,060	21,655,535	24,901,265
1株当たり純資産額(円)	268.75	297.46	269.07	254.76	252.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	10 (-)	10 (5)	10 (-)	10 (-)	12 (-)
1株当たり当期純利益(円)	43.40	46.77	47.58	58.59	53.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	43.38	46.71	47.56	58.59	-
自己資本比率(%)	27.3	20.2	16.5	16.1	16.7
自己資本利益率(%)	17.5	17.5	20.1	23.0	23.2
株価収益率(倍)	13.3	15.8	37.8	24.6	13.8
配当性向(%)	23.0	21.4	21.0	17.1	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	250,309	505,909	1,535,160	1,568,065	2,116,187
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,332,277	2,583,041	5,783,158	4,718,106	5,239,608
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	961,948	2,402,770	4,492,624	3,230,257	2,535,373
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	838,416	1,164,054	1,408,680	1,488,897	900,849
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	64 (202)	70 (277)	91 (287)	125 (396)	152 (442)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用会社を有していないため記載しておりません。

4. 平成15年12月16日付をもって、株式1株につき40株の株式分割を行っております。

5. 平成17年5月20日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

6. 平成17年11月18日付をもって、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

7. 平成18年4月1日付をもって、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
8. 平成18年10月1日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
9. 平成19年4月1日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
10. 平成19年10月1日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
11. 株式分割が行われた場合の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
12. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。
13. 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

昭和54年3月	東和建設株式会社を設立し、土木建設請負業を始める。
昭和57年2月	宅地建物取引業免許を取得し、建売分譲住宅等の販売を始める。
昭和61年12月	祥福不動産株式会社を設立し、分譲マンション販売及び自社賃貸マンションの建設を始める。
平成元年8月	祥福コーポレーション株式会社を設立し、祥福不動産株式会社が販売した分譲マンション管理、賃貸マンション管理を始める。
平成元年12月	祥福不動産株式会社は、「ホリデイゴルフガーデン新田店」を出店。
平成2年4月	株式会社ホリデイを設立し、ゴルフ練習場の運営を始める。
平成2年12月	株式会社ホリデイは、「ホリデイゴルフガーデン和泉店」を出店。
平成3年5月	株式会社沓名を設立し、建設作業の請負業を始める。
平成6年3月	株式会社住まい発見のコロンプスを設立し、不動産仲介業を始める。
平成7年3月	株式会社住まい発見のコロンプスを株式会社未来都市に商号変更し、賃貸マンションの受注建設を始める。
平成8年1月	株式会社沓名を吸収合併。
平成8年1月	祥福不動産株式会社が祥福コーポレーション株式会社を吸収合併。
平成8年5月	株式会社ホリデイは、「ホリデیسスポーツクラブ三河安城」を出店。
平成9年5月	株式会社未来都市を株式会社ジーエルホーム愛知三河に商号変更し、ジーエルホーム株式会社のフランチャイズに加盟し、ツーパフォーの戸建住宅販売を始める。
平成9年5月	祥福不動産株式会社をショーフク株式会社に商号変更。
平成9年8月	祥福開発株式会社を設立し、株式会社ホリデイから飲食部門を分離。
平成11年4月	ショーフク株式会社、株式会社ホリデイ、株式会社ジーエルホーム愛知三河、祥福開発株式会社を吸収合併し、株式会社東祥に商号変更。
平成11年10月	株式会社和泉芝生より造園事業を譲受。
平成11年11月	「サンルート三河安城」、「サンマルク三河安城」をオープン、ホテルレストラン事業開始。
平成12年12月	「ホリデیسスポーツクラブ刈谷知立」を出店しスポーツクラブ事業での多店舗展開開始。
平成13年3月	株式会社和泉芝生を吸収合併。
平成16年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年3月	自社所有賃貸マンション「A・C i t y 日の出」が完成。「A・C i t y」シリーズの展開を始める。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	「サンルート三河安城」を「A B ホテル三河安城本館」に名称変更、「A B ホテル三河安城新館」を出店しホテル事業での多店舗展開開始。

3【事業の内容】

当社は、『余暇提案型のサービス業』及び『企画提案型の不動産建設業』をキーワードに事業展開を行っております。『余暇提案型のサービス業』として当社は、「ホリデイスポーツクラブ」という名称で大人だけのスポーツクラブ事業を展開するほか、「ＡＢホテル」という名称でホテル事業を運営しております。

『企画提案型の不動産建設業』として当社は、「Ａ・Ｃｉｔｙ」という名称で自社所有の賃貸マンションを運営しており、その他分譲マンションの管理業務、造園工事等を行っております。

なお、事業別の概要は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

当事業は、郊外立地型のスポーツクラブを「ホリデイスポーツクラブ」という名称で、全国で33店舗を運営しております。

16歳以上の大人に特化した会員制スポーツクラブとして、「大人の健康」をキーワードに「遊ぶ・楽しむ・フィットネス」を基本コンセプトとして、地域の皆様の健康づくりやリラクゼーションの場所を提供しております。

当社の施設は、ジュニア用スイミングスクールを併設しないことにより、大人専用の広い施設とし、週130本以上ある誰でも楽しめるエクササイズを月会費のみで利用することができます。また地域の特性、会員のニーズに合わせ深夜24時までの営業、リラクゼーション施設の充実、グループ会員制の導入を図り、差別化により地域一番店を目指し、会員確保に努めております。

また、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で、愛知県安城市内において2店舗のゴルフ練習場を運営しております。

ホテル事業

当事業は、「ＡＢホテル」の名称でＪＲ三河安城駅前に3店舗、豊田市と岡崎市に各1店舗の合計5店舗を運営しております。『ビジネスホテルより快適に、シティホテルよりリーズナブルに』をキーワードに忙しいビジネスシーンや、アクティブな観光を快適にサポートするくつろぎ空間を提供し、お客様のニーズに着実に応える細やかなサービスを行っております。

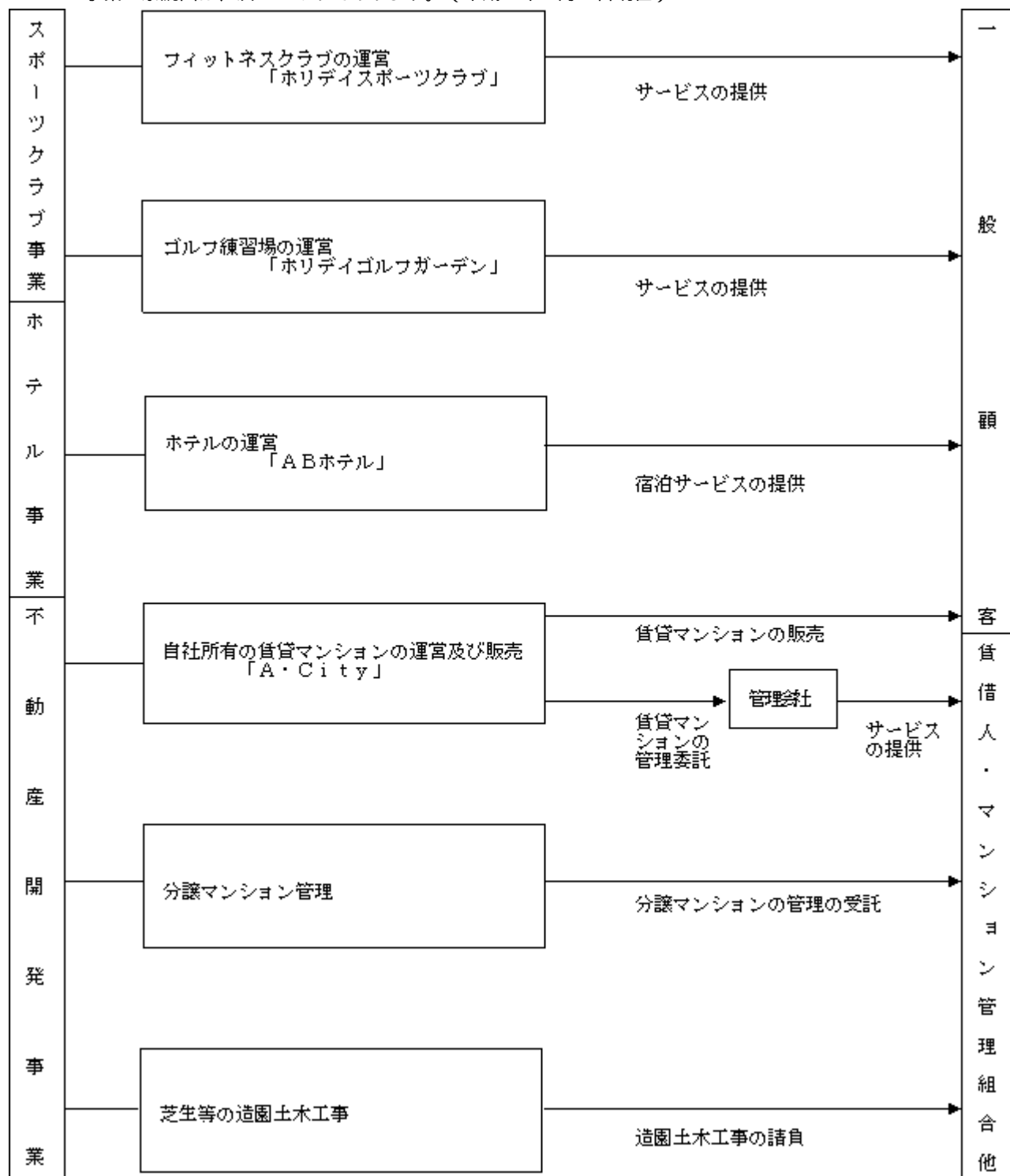
不動産開発事業

当事業は、「Ａ・Ｃｉｔｙ」等の名称で愛知県内に賃貸マンションを42棟1,693室所有しております。

「Ａ・Ｃｉｔｙ」シリーズは、当社が地主様より土地を購入若しくは賃借し、建築及び運営までを行う賃貸マンションです。高品質でハイセンスな重厚感あふれる設計を賃貸マンションで採用、当社独自のノウハウにより安定した収益性を実現し、地主様も土地を貸すだけで長期安定収入が得られる土地活用です。投資用不動産として賃貸マンションの1棟販売も提案しています。

また、その他分譲マンションの管理業務、造園工事等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。（平成20年3月31日現在）



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
152(442)	27.0	3.3	3,726

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時社員（パートタイマー等）は、期末雇用人員を（ ）外書きで記載しております。なお、臨時社員の期末雇用人員は、月間173時間換算で計算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員及び臨時社員につきましては、スポーツクラブ事業等の店舗数の増加に伴い、前期に比べ従業員が27名、臨時社員が46名それぞれ増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、好調な輸出を背景に企業の生産活動は増加傾向にあり、緩やかな回復基調でしたが、年度後半以降サブプライムローン問題及び円高による金融不安、原油価格をはじめとする原材料の高騰により、景気は一転して減速傾向となりました。

こうした経済環境のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、店舗数の拡大を図り、大分県大分市、福岡県大野城市、愛知県豊田市、福岡県北九州市、北海道函館市、群馬県前橋市及び熊本県熊本市に出店、合計7店舗出店し、合計33店舗となりました。

ホテル事業におきましては、愛知県安城市、豊田市及び岡崎市での開業により、合計5店舗となりました。

不動産開発事業におきましては、自社所有の賃貸マンション「A・C i t y」シリーズが8棟増加いたしました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高10,808百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益1,893百万円(同9.5%増)、経常利益1,603百万円(同12.7%増)、当期純利益は885百万円(同10.3%増)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業におきましては、平成19年6月に27号店『ホリデイスポートクラブ大分』、同7月に28号店『ホリデイスポートクラブ大野城』及び29号店『ホリデイスポートクラブ豊田』、平成19年9月に30号店『ホリデイスポートクラブ八幡西』、平成19年11月には、初の北海道進出となる31号店『ホリデイスポートクラブ函館』を出店、平成19年12月に32号店『ホリデイスポートクラブ前橋』、平成20年3月に33号店『ホリデイスポートクラブ熊本長嶺』と計画通り新規7店舗をオープンいたしました。

既存店舗での売上高は減少したものの前期に開業した8店舗及び新規7店舗のプラス効果により、スポーツクラブ事業の売上高は7,552百万円(同19.1%増)となりました。

平成21年3月期オープン予定につきましては、3店舗のうち2店舗は順調に推移しております。

ホテル事業

ホテル事業におきましては、「A B ホテル三河安城南館」、「A B ホテル豊田元町」及び「A B ホテル岡崎」の開業により、合計5店舗となりました。

新規開業が3店舗あったため、平均稼働率は低下いたしましたが、出店効果により売上高は604百万円(同24.3%増)となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、請負部門の完成工事高が前期に比べ54.2%減少したものの、自社所有の賃貸マンション8棟の増加及び2棟の売却により、売上高は2,651百万円（同12.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入2,116百万円及び財務活動による収入2,535百万円があった一方、スポーツクラブ建設等の投資活動による支出が5,239百万円であった結果、現金及び現金同等物は以下のとおり、前期末に比べ588百万円減少し、900百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,116百万円(前年同期比35.0%増)となりました。これは主に税引前当期純利益が1,604百万円、減価償却費が1,135百万円あった一方、法人税等の支払が813百万円であったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,239百万円(同11.1%増)であります。これは主にスポーツクラブ6店及びビジネスホテル3棟等の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が4,962百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,535百万円(同21.5%減)であります。これは主に短期借入金の純増加額1,546百万円及び長期借入金の純増加額1,565百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当事業年度の不動産開発事業における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産開発事業	505,620	34.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業単位での区分表示としております。

仕入実績

当事業年度におけるスポーツクラブ事業及び不動産開発事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	5,234	407.0
不動産開発事業	627,595	112.4
合計	632,830	113.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業単位での区分表示としております。

(2) 受注実績

当事業年度の不動産開発事業における受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産開発事業	497,931	37.3	83,135	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業単位での区分表示としております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

区分	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	7,552,362	19.1
ホテル事業	604,076	24.3
不動産開発事業	2,651,809	12.8
合計	10,808,247	17.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業単位での区分表示としております。

3【対処すべき課題】

(1) 既存店の収益力の強化

スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において、既存店の収益力の維持及び向上は、最大の課題の1つであります。スポーツクラブ事業におきましては、既存18店の売上高が前年比5.1%減少いたしました。当社のスポーツクラブ事業は初心者の方を対象としており、メタボリック対策、サーキットトレーニング等の導入、初心者の方が安心して参加していただけるプログラムの取組、リラックス施設としての温浴施設の充実等を行い、広告宣伝方法の見直しによる集客強化策を実施しなければならないと考えております。

売上高の増加策だけではなく、石油の高騰による諸経費の増加につきましても、店舗単位でのコスト改善に取り組みコスト削減による収益力の向上も同時並行で行わなければならないと考えております。

(2) 財務体質の強化

有形固定資産の建設資金については、金融機関等からの借入金により充当しており、今後も有形固定資産の取得に伴う有利子負債の増加はやむを得ないと考えておりますが、収益率を高めることにより、短期間での返済計画を実現し、中期的には適正な有利子負債額の計上、長期的には有利子負債の圧縮を行い、順次計画的に財務体質の強化を行わなければならないと考えております。

(3) 人材の確保と育成

施設の増加に伴う人材の確保と社員教育の強化を行い、安定したサービスの提供、サービスの質の向上を組織的にを行い、企画開発力、環境対応力の向上を図り、安定した経営基盤の強化及び業績の安定拡大に努めなければならないと考えております。

なお、事業別の具体的な内容は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業においては、現在「ホリデイスportsクラブ」という名称で全国で33店舗、「ホリデイゴルフガーデン」という名称でゴルフ練習場を愛知県安城市内で2店舗運営しております。

次期（平成21年3月期）には、福岡県大牟田市、青森県弘前市、栃木県宇都宮市にそれぞれ1店舗、合計3店舗の出店を予定しており、今後も全国に向けて開発を進めて参ります。

スポーツクラブ事業においては、既存店の収益力の強化策を実施し、成長戦略として情報収集力及びマーケティング分析力の精度を高め、建設及び運営面においては、コスト低減に取組んでまいります。

また、サービス面においては、会員様に快適なサービスを提供するため、会員様のニーズにあわせたプログラムの開発、接客技術等の向上が必要であると考えており、社員教育等の強化に取組んでまいります。

ホテル事業

ホテル事業におきましては、オリジナルブランドホテルである『A B ホテル』の開発を推し進めるとともに、蓄積されたノウハウの集大成として、お客様のニーズに着実にお応えし、お客様がひと時でも心休まる快適な空間、サービスを提供し、ホームページ等を活用した宿泊予約の強化による新たな顧客層の獲得による稼働率の維持向上に努めなければならないと考えております。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、自社所有の賃貸マンション『A・C i t y』の開発を強化し、さらに収益物件である賃貸マンションの販売等、短期的な戦略（キャピタルゲイン）、長期的な戦略（インカムゲイン）による業績の安定拡大に努めてまいります。

今期（平成20年3月期）には、自社所有の賃貸マンション『A・C i t y』シリーズが8棟完成いたしました。入居者が安心し、信頼できる賃貸マンションの供給を今後も積極的に展開してまいります。

他の事業同様、土地情報等リソースの確保、初期投資費用の低減を行わなければならないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 複数の事業を展開していることについて

当社は、複数の事業を展開することによって、事業リスクを分散し、収益機会を拡げることができると考えており、今後も新規事業に進出したり、既存事業においても、収益見通し如何によっては売上高を一時的に縮小したり、事業から撤退したりする可能性があります。そのため、事業別の売上高構成や主力事業が変更される可能性があり、事業内容の変更に伴って当社の属する業界や当社の業績に重要な影響を与える可能性のある外部要因の範囲も変化する可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社の組織は役員10名、従業員152名（平成20年3月31日現在）と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。当社は、今後事業拡大に伴い、出店に必要な人材の確保や、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、出店に必要な人材が確保できない場合や、事業拡大に伴って管理コストが増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利上昇リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において施設の開発を積極的に行っております。施設の建設資金につきましては、金融機関等からの借入金により充当しており、今後も有形固定資産の取得に伴い、有利子負債は増加していくと考えられます。

当社は、借入金を短期（約1年）、中期（5～6年）、長期（8～10年）と分類しており、プロジェクトの収益計画に基づき調達を行っております。長期資金においては、金利の固定化等を行っておりますが、短期及び中期資金の調達については、金利の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 震災発生のリスクについて

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において施設の開発を積極的に行っております。

当社は『施設』及びそれらに『サービス』を付加し収益を計上しており、大規模な震災が発生した場合『施設』の倒壊もしくは損傷による営業中止等の理由により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当社は、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において著しく収益及び評価額が低下し、有形固定資産の減損処理が必要となった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社は、多角的な事業展開を行っており、複数の業界に属しておりますので、各業界において下記の通り法的規制を受けております。当社は、これまで法規制によって特別に影響を受けたことはありませんが、今後の行政の一環としての法規制の改廃等が当社の業績や事業の存続に影響を与える可能性があります。

関連業界	規制法	監督官庁	当社事業との関連
建設業	建設業法	国土交通省 都道府県知事	不動産開発事業
	建築士法	国土交通省 都道府県知事	
	労働安全衛生法	厚生労働省 都道府県知事	
不動産業	宅地建物取引業法	国土交通省 都道府県知事	不動産開発事業
不動産管理業	マンション管理適正化法	国土交通省 都道府県知事	不動産開発事業
ホテル業	旅館業法	厚生労働省 都道府県知事	ホテル事業
	食品衛生法	厚生労働省 都道府県の保健所	
スポーツクラブ業	公衆浴場法	厚生労働省 都道府県の保健所	スポーツクラブ事業
	大気汚染防止法	環境省 都道府県知事	
全般	消防法	総務省 各市町村の消防本部	スポーツクラブ事業 ホテル事業

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社は、この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積もりを行っております。当社は、貸倒引当金、ゴルフ会員権及び法人税等に関する見積もり及び判断を継続して行っております。

しかしながら、多様化する社会のニーズ、市況の変化等により見積もり及び判断が実際の結果と異なる場合があります。

貸倒引当金

当社は、顧客等の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。売上先等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

会員権の減損及び貸倒引当金の設定

当社は、不動産開発事業の円滑な取引関係を保つためにゴルフ会員権を保有しております。決算日において、時価又は発行会社の純資産額が30%以上下落した場合、金融商品会計に関する実務指針第135項及び第311項「ゴルフ会員権等の会計処理」に準じて減損処理及び貸倒引当金を設定しております。当事業年度につきましては、ゴルフ会員権の30%以上の下落はありません。

将来の市況悪化、またはゴルフ会員権運営会社の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失、または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産を計上する場合、収益力に基づく課税所得の十分性及び実現性の高いタックスプランニング等により実現可能性を判断して計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部について、将来実現できないと判断した場合、判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

(2) 業績報告

売上高

スポーツクラブ事業におきましては、ホリデイスポートクラブを大分県、愛知県、北海道、群馬県、熊本県に各1店舗、福岡県に2店舗を開設し、全国20都道府県33店舗体制となりました。前期開設した8店舗が12ヶ月稼動し、新規7店舗も計画どおり出店いたしました。

その結果、売上高は前年同期比で19.1%増加いたしました。

ホテル事業におきましては、愛知県に3店舗を開設し、前年同期比で24.3%増加いたしました。

不動産開発事業におきましては、自社所有の賃貸マンションが8棟増加し、賃貸マンションの販売2棟も行った結果、売上高は前年同期比で12.8%増加となりました。

その結果、全体では前年同期比17.8%増の10,808百万円となりました。

次期売上高予想につきましても、スポーツクラブ事業は当期に比べて増加傾向にあり、不動産開発事業のうち請負工事については、減少傾向にあります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、前年同期比で1,444百万円増加し7,737百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は3.0ポイント増加し、71.6%となっております。

スポーツクラブ事業収入原価は72.6%と前期に比べ4.3ポイント増加いたしました。

増加要因といたしましては、スポーツクラブの店舗数増加に伴い新卒採用を増やした結果、人件費が増加、前期開業した店舗の不動産取得税等の税負担、原油等の高騰、法人税法改正に伴う減価償却費の増加及び会員獲得費用として広告宣伝費が増加したためであります。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同期対比で22百万円増加し1,177百万円となりました。売上高に対する比率は、10.9%と前期に比べ1.7ポイント減少いたしました。

営業利益

営業利益につきましては、売上高増加、販売費及び一般管理費等間接コストの低減に努めた結果、前年同期比で164百万円増加し1,893百万円となりました。一方、売上原価の比率が上昇したため、売上高に対する営業利益の比率は1.3ポイント減少し、17.5%となっております。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）につきましては、費用（純額）が前年同期比で15百万円減少し、290百万円となりました。

税引前当期純利益

税引前当期純利益につきましては、前年同期比で177百万円増加し、1,604百万円となりました。これは主に営業利益同様、売上増加、間接コスト低減に努めた結果によるものであります。

当期純利益

当期純利益につきましては、前年同期比で82百万円増加し、885百万円となりました。これは当社の過去最高の当期純利益であり、1株当たりの当期純利益は、前事業年度の48円42銭（株式分割調整後）に対し5円15銭増加の53円57銭となりました。

（３）資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より548百万円多い12,116百万円の資金を得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が4,962百万円あり、前年同期より521百万円多い15,239百万円の資金使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得資金として金融機関からの借入金により資金を調達したため、前年同期より694百万円少ない12,535百万円の資金を得ました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ588百万円減少し900百万円となりました。

資金需要

当社の資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び賃借料であります。

今後もスポーツクラブ事業（「ホリデイスーツクラブ」）、ホテル事業（「ＡＢホテル」）及び不動産開発事業（「Ａ・Ｃｉｔｙ」）の開発により、設備投資資金の資金需要は大きくなるものと予想されます。

財務政策

当社は現在、運転資金につきましては内部資金、設備資金につきましては金融機関からの借入により資金調達をすることとしております。設備資金につきましては、資金調達手法の多様化に積極的に取組む方針ではありますが、金利水準が変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における主な設備投資の状況は、ホリデイスポーツクラブの全国展開を目指し、ホリデイスポーツクラブ大分、大野城、豊田、八幡西、函館、前橋及び熊本長嶺の7店舗を開業、ビジネスホテルへの投資としてA Bホテル三河安城南館、豊田元町、岡崎の3店舗の開業及び自社所有の賃貸マンション7棟の開発であり、固定資産の取得による設備投資額は4,962百万円であります。

2【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在における当社の各事業の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社他 (愛知県安城市)	スポーツ クラブ事業、 ホテル事 業、不動産 開発事業	統轄業務施 設他	12,530	419	-	15,645	2,319	333 (5.32)	31,248	15 (1)
ホリデイスポーツ クラブ三河安城 (愛知県安城市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	191,398	1,102	4,134	-	689	-	197,323	4 (10)
ホリデイスポーツ クラブ刈谷知立 (愛知県知立市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	211,708	3,216	-	-	92	-	215,017	3 (11)
ホリデイスポーツ クラブ一宮 (愛知県一宮市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	222,770	4,702	-	-	2,465	-	229,937	4 (15)
ホリデイスポーツ クラブ豊橋 (愛知県豊橋市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	226,790	8,668	-	-	-	-	235,459	4 (12)
ホリデイスポーツ クラブ山口 (山口県山口市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	62,792	2,693	-	-	-	-	65,485	3 (12)
ホリデイスポーツ クラブ奈良 (奈良県奈良市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	299,852	9,057	-	-	-	-	308,910	4 (11)
ホリデイスポーツ クラブ鈴鹿 (三重県鈴鹿市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	228,255	3,433	3,968	-	-	-	235,658	3 (12)
ホリデイスポーツ クラブ松山 (愛媛県松山市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	325,416	6,184	-	-	-	-	331,600	4 (12)
ホリデイスポーツ クラブ沼津 (静岡県沼津市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	262,324	11,470	-	-	-	-	273,794	4 (11)
ホリデイスポーツ クラブ四日市 (三重県四日市市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	378,811	4,911	-	-	1,066	-	384,789	3 (12)

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輛運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ホリデイスポーツ クラブ松本 (長野県松本市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	309,964	2,287	-	-	-	-	312,251	4 (9)
ホリデイスポーツ クラブ浜松 (浜松市中区)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	422,521	12,349	-	-	301	-	435,172	4 (12)
ホリデイスポーツ クラブ富山 (富山県富山市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	299,786	38,090	-	67	1,532	574,903 (8,106.58)	914,380	4 (12)
ホリデイスポーツ クラブ甲府 (山梨県甲府市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	367,441	26,337	-	-	4,754	-	398,533	4 (12)
ホリデイスポーツ クラブ伊勢崎 (群馬県伊勢崎市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	322,121	26,834	-	-	2,491	-	351,447	4 (12)
ホリデイスポーツ クラブ佐賀 (佐賀県佐賀市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	286,150	33,520	5,103	-	2,649	-	327,423	3 (14)
ホリデイスポーツ クラブ福山 (広島県福山市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	339,512	16,208	-	-	3,107	-	358,829	4 (15)
ホリデイスポーツ クラブ福井 (福井県福井市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	360,442	25,538	-	120	1,457	-	387,559	3 (13)
ホリデイスポーツ クラブ熊本北 (熊本県熊本市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	337,782	58,223	-	-	6,525	-	402,531	4 (13)
ホリデイスポーツ クラブ金沢 (石川県金沢市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	341,621	32,157	-	174	2,498	-	376,451	4 (12)
ホリデイスポーツ クラブ新潟弁天橋 (新潟市中央区)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	424,816	7,284	4,044	-	7,005	-	443,150	4 (13)
ホリデイスポーツ クラブ福岡梅林 (福岡市城南区)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	432,397	20,920	4,925	-	7,391	-	465,635	3 (12)
ホリデイスポーツ クラブ高岡 (富山県高岡市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	310,489	32,220	-	191	2,612	286,700 (5,624.94)	632,213	3 (12)
ホリデイスポーツ クラブ泉大津 (大阪府泉大津市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	325,486	42,616	1,740	-	4,854	-	374,697	4 (14)
ホリデイスポーツ クラブ新潟赤道 (新潟市東区)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	271,738	4,531	7,992	-	7,326	-	291,589	4 (14)

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輛運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ホリデイスポーツ クラブ高崎 (群馬県高崎市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	341,751	30,340	-	-	6,935	-	379,027	2 (13)
ホリデイスポーツ クラブ大野城 (福岡県大野城市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	370,112	65,708	-	-	4,829	-	440,650	4 (12)
ホリデイスポーツ クラブ豊田 (愛知県豊田市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	386,847	21,245	4,257	-	5,748	-	418,099	4 (10)
ホリデイスポーツ クラブ大分 (大分県大分市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	287,469	2,866	-	-	6,879	-	297,215	4 (13)
ホリデイスポーツ クラブ八幡西 (北九州市八幡西区)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	199,926	40,048	30,057	-	7,832	-	277,865	4 (12)
ホリデイスポーツ クラブ熊本長嶺 (熊本県熊本市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	646	-	3,153	-	-	-	3,800	4 (17)
ホリデイスポーツ クラブ函館 (北海道函館市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	326,587	21,580	20,051	-	11,542	-	379,761	4 (17)
ホリデイスポーツ クラブ前橋 (群馬県前橋市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	375,472	22,179	26,768	-	7,334	-	431,754	4 (13)
A B ホテル三河安城 本館 (愛知県安城市)	ホテル事業	ホテル施設	348,780	10,955	-	-	2,157	72,319 (318.73)	434,211	4 (2)
A B ホテル三河安城 新館 (愛知県安城市)	ホテル事業	ホテル施設	277,431	14,435	-	-	17,655	204,553 (1,212.05)	514,075	-
A B ホテル豊田元町 (愛知県豊田市)	ホテル事業	ホテル施設	413,156	25,349	13,162	-	13,305	-	464,973	-
A B ホテル岡崎 (愛知県岡崎市)	ホテル事業	ホテル施設	411,744	25,236	6,998	-	14,584	-	458,565	-
A B ホテル三河安城 南館 (愛知県安城市)	ホテル事業	ホテル施設	423,293	24,218	12,590	-	12,676	-	472,778	-
和泉芝生部 (愛知県安城市)	不動産開発 事業	販売設備	12,301	521	526	267	30	43,500 (760.19)	57,146	5 (19)
ホリデイゴルフガー デン新田 (愛知県安城市)	スポーツ クラブ事業	ゴルフ練習 場	25,163	17,176	18,761	-	302	-	61,403	3 (3)
ホリデイゴルフガー デン和泉 (愛知県安城市)	スポーツ クラブ事業	ゴルフ練習 場	29,941	16,375	8,645	-	550	-	55,512	3 (3)

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輛運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ガーデンヒルズ三河 安城ザ・タワー 1F (愛知県安城市)	不動産開発 事業	店舗賃貸	20,402	-	-	-	-	9,226 (142.93)	29,628	-
自社賃貸マンション	不動産開発 事業	賃貸マンシ ョン	3,529,753	58,971	182	-	82,507	1,531,300 (13,108.92)	5,202,715	-
その他賃貸物件	不動産開発 事業	店舗賃貸他	618,556	40,394	9,387	-	4,730	-	673,069	-

(注) 1. 上記の金額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。また、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()には臨時社員(パートタイマー等)の平均雇用人員を外書きしております。なお、臨時社員の平均雇用人員は、月間173時間換算で計算しております。

3. 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

名称	事業の種類	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
スポーツクラブ器具及び備品	スポーツクラブ事業	5 ~ 6	749,456	2,193,033
ホテル備品	ホテル事業	5 ~ 6	16,302	187,966
コンピュータシステム	全事業	5 ~ 6	61,680	153,917

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ホリデイスportsクラブ 大牟田(福岡県大牟田市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラ ブ施設	500,000	78,280	銀行借入及 びリース	平成20年1月	平成20年10月	会員数 3,000名
ホリデイスportsクラブ 弘前(青森県弘前市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラ ブ施設	100,000	-	リース	平成20年4月	平成20年9月	会員数 3,000名
ホリデイスportsクラブ 宇都宮(栃木県宇都宮市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラ ブ施設	500,000	3,247	銀行借入及 びリース	平成20年6月	平成21年2月	会員数 3,000名
A B ホテル豊田若宮 (愛知県豊田市)	ホテル事業	ホテル施設	500,000	8,920	銀行借入及 びリース	平成20年6月	平成21年6月	客室数 95室

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,592,351	16,592,351	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	16,592,351	16,592,351	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年 6 月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,655	6,655
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,055	1,055
新株予約権の行使期間	平成21年 7 月 1 日から 平成24年 6 月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,209円 資本組入額 605円	発行価格 1,209円 資本組入額 605円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使 時において当社の取締役 役、監査役又は従業員 であることを要する。 その他、新株予約権の 行使条件は当社と新株 予約権者で締結する 「新株予約権付与契約 書」に定めるところに よる。	同 左 同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数を切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができます。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込価額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

払込金額調整式の計算については、1 円未満小数点第 1 位まで算出し、小数点第 1 位を切り上げます。

なお、平成19年10月1日付をもって、普通株式 1 株を1.1株に分割しており、発行価額は1,209円、資本組入額は605円及び新株予約権の目的となる株式の数は6,655株に調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年10月31日 (注) 1	22,000	186,000	16,500	184,500	16,830	26,830
平成15年10月31日 (注) 2	200	186,200	1,600	186,100	1,600	28,430
平成15年12月16日 (注) 3	7,261,800	7,448,000	-	186,100	-	28,430
平成16年 2 月 4 日 (注) 4	400,000	7,848,000	51,200	237,300	72,220	100,650
平成17年 5 月20日 (注) 5	784,800	8,632,800	-	237,300	-	100,650
平成17年11月18日 (注) 6	1,726,560	10,359,360	-	237,300	-	100,650
平成18年 3 月 7 日 (注) 7	29,040	10,388,400	4,414	241,714	4,414	105,064
平成18年 4 月 1 日 (注) 8	2,077,680	12,466,080	-	241,714	-	105,064
平成18年10月 1 日 (注) 9	1,246,608	13,712,688	-	241,714	-	105,064
平成19年 4 月 1 日 (注) 10	1,371,268	15,083,956	-	241,714	-	105,064
平成19年10月 1 日 (注) 11	1,508,395	16,592,351	-	241,714	-	105,064

(注) 1 . 新株引受権の権利行使による増加

発行価格 1,500円

資本組入額 750円

新株引受権の

資本準備金組入額 330千円

2 . 有償・第三者割当

発行価格 16,000円

資本組入額 8,000円

割当先は、杉浦恵祐、永谷文人、株式会社名倉設計及び株式会社永光であります。

3 . 株式分割

分割比率 1 : 40

4 . 有償・一般募集 (ブックビルディング方式)

発行価格 330円

発行価額 255円

資本組入額 128円

払込金総額 123,420千円

5 . 平成17年 5 月20日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が784,800株増加しております。

6 . 平成17年11月18日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が1,726,560株増加しております。

7 . 新株予約権の行使による増加であります。

8 . 平成18年 4 月 1 日付をもって 1 株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が2,077,680株増加しております。

9 . 平成18年10月 1 日付をもって 1 株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が1,246,608株増加しております。

10 . 平成19年 4 月 1 日付をもって 1 株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が1,371,268株増加しております。

11 . 平成19年10月 1 日付をもって 1 株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が1,508,395株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （ 株 ）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	7	11	4	-	1,133	1,160	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	1,999	62	233	466	-	162,818	165,578	34,551
所有株式数の 割合（％）	-	1.21	0.04	0.14	0.28	-	98.33	100.0	-

(注) 自己株式126,730株は、「個人その他」に1,267単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
沓 名 俊 裕	愛知県安城市	10,811	65.15
沓 名 裕一郎	愛知県安城市	2,083	12.55
沓 名 真裕美	愛知県安城市	733	4.42
沓 名 一 樹	愛知県安城市	607	3.65
菊 池 愛	愛知県安城市	522	3.15
和 田 昌 彦	栃木県下都賀郡大平町	179	1.07
株式会社 東祥	愛知県安城市三河安城町 1 丁目16番地 5	126	0.76
川 口 久 之	広島県福山市	113	0.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	106	0.64
菊 池 裕 史	愛知県安城市	84	0.50
計	-	15,368	92.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 126,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,431,100	164,311	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 34,551	-	-
発行済株式総数	16,592,351	-	-
総株主の議決権	-	164,311	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 東祥	愛知県安城市三河安城町 1 丁目16番地 5	126,700	-	126,700	0.76
計	-	126,700	-	126,700	0.76

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、平成18年 6 月21日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成18年 6 月21日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年 6 月21日
付与対象者の区分	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	6,655株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,055(注)
新株予約権の行使期間	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権 1 個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、次により算出される 1 株当たりの当該価額(以下「行使価額」という。)に新株予約権 1 個当たりの株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社ジャスダック証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1 円未満の端数は切り上げる。)とする。但し、当該金額が新株予約権の割当日の終値を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。
なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数については、これを切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとする。

なお、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月1日)	120,000	82,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	120,000	80,280,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,598	1,858,680
当期間における取得自己株式	27	19,387

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	126,730	-	126,757	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、期末配当のみとし1株当たり10円に記念配当2円を加算し12円の配当となりました。内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることといたします。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月19日定時株主総会	197,587	12

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	840	780 820 720	1,810 1,555	1,450 1,310	1,319 1,000
最低（円）	549	560 472 640	680 1,448	1,118 1,230	780 591

（注）１．最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

２．印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	770	749	710	716	749	750
最低（円）	591	620	611	602	680	690

（注）１．最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		沓名 俊裕	昭和26年3月1日生	昭和48年4月 株式会社和泉芝生入社 昭和54年3月 当社設立 当社代表取締役社長 平成14年4月 当社代表取締役会長 平成15年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	10,811
取締役副社長	ホテルカンパニー社長	沓名 真裕美	昭和27年7月13日生	昭和49年4月 株式会社和泉芝生入社 昭和54年3月 当社入社 平成元年2月 当社取締役 平成2年10月 当社常務取締役 平成5年10月 当社取締役副社長 平成14年4月 当社取締役社長 平成15年10月 当社取締役副社長 平成20年1月 当社取締役副社長ホテルカンパニー社長(現任)	(注)5	733
専務取締役	スポーツクラブカンパニー社長	沓名 裕一郎	昭和50年1月1日生	平成9年4月 当社入社 平成11年4月 当社取締役 平成12年4月 当社取締役分譲マンション部部长 平成14年3月 当社取締役辞任 平成17年4月 当社不動産開発事業部部长 平成17年6月 当社取締役不動産開発事業部部长 平成20年1月 当社専務取締役スポーツクラブカンパニー社長(現任)	(注)5	2,083
常務取締役	スポーツクラブカンパニー部長	稲垣 孝志	昭和39年1月28日生	昭和57年4月 大石労務管理会計事務所入社 昭和62年4月 有限会社すばる入社 平成6年12月 浜自観光株式会社入社 平成8年3月 当社入社 平成12年1月 当社常務取締役スポーツクラブ部長 平成14年4月 当社取締役スポーツクラブ部長 平成16年4月 当社取締役スポーツクラブ事業部部长 平成19年6月 当社常務取締役スポーツクラブ事業部部长 平成20年1月 当社常務取締役スポーツクラブカンパニー部長(現任)	(注)5	25
取締役	管理本部長兼 経理部部长	桑添 直哉	昭和44年10月12日生	平成5年7月 山中会計事務所入社 平成12年6月 エヌヴィにじゅういち株式会社入社 平成15年9月 当社入社 平成16年4月 当社経理部部长 平成18年4月 当社管理本部長兼経理部部长 平成18年6月 当社取締役管理本部長兼経理部部长(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理副本部長 I R室長兼内 部統制室長	假屋園 洋一	昭和36年9月27日生	昭和59年4月 株式会社オリンピックスポーツ入社 平成9年3月 株式会社フカツ電化社入社 平成11年2月 リーマン株式会社入社 平成13年3月 当社入社 平成14年1月 当社管理本部長 平成14年4月 当社取締役 管理本部長 平成17年4月 当社取締役管理本部長兼ホテル事業 部部長 平成18年4月 当社取締役ホテル事業部部長 平成19年5月 当社取締役内部管理室室長 平成20年1月 当社取締役管理副本部長 I R室長兼 内部統制室長(現任)	(注)5	12
取締役	ホテルカンパ ニー部長	市岡 宏康	昭和40年2月17日生	昭和62年4月 株式会社オリンピックスポーツ入社 平成9年3月 株式会社ダイエーレジャーランド入 社 平成12年4月 丸栄陶業株式会社入社 平成13年8月 当社入社 平成14年2月 当社総務部部長 平成17年4月 当社総務人事部部長 平成18年4月 当社社長室室長兼総務人事部部長 平成18年6月 当社取締役社長室室長兼総務人事部 部長 平成19年5月 当社取締役社長室室長兼ホテル事業 部部長 平成20年1月 当社取締役ホテルカンパニー部長 (現任)	(注)5	11
取締役	不動産開発事 業部長A・City 部長兼東祥ビ ル部長	菊池 裕史	昭和51年4月29日生	平成12年3月 当社入社 平成17年4月 当社不動産開発事業部自社賃貸部部 長 平成17年10月 当社不動産開発事業部A・City部部 長 平成20年1月 当社不動産開発事業部長A・City部 長兼東祥ビル部長 平成20年6月 当社取締役不動産開発事業部長A・C ity部長兼東祥ビル部長(現任)	(注)6	84
取締役	不動産開発副 事業部長建設 部長	関口 淳	昭和22年10月19日生	昭和41年4月 株式会社間組入社 平成15年11月 当社入社 平成16年4月 当社建設部部長 平成17年4月 当社不動産開発事業部建設部部長 平成19年6月 当社取締役不動産開発事業部建設部 部長 平成20年1月 当社取締役不動産開発副事業部長建 設部長(現任)	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大見 勝仁	昭和19年10月14日生	昭和43年4月 萬有製菓株式会社入社 平成4年3月 柴田興業株式会社入社 平成12年7月 有限会社アクセス岡崎入社 平成12年12月 当社入社 平成13年3月 当社不動産管理事業部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	-
監査役		岡田 朗里	昭和19年8月9日生	昭和39年4月 安城市消防職員 平成12年4月 安城市消防本部予防課長 平成14年4月 安城市消防署長 平成15年4月 衣浦東部広域連合消防局消防課長消防監 平成17年3月 退任 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)7	5
監査役		小林 逸郎	昭和18年7月28日生	昭和49年2月 税理士登録 昭和53年11月 小林逸郎税理士事務所開業 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)8	-
				計		13,773

- (注) 1. 岡田朗里及び小林逸郎は、会社法第2条第15号に定める社外監査役であります。
2. 取締役副社長沓名真裕美は、代表取締役社長沓名俊裕の配偶者であります。
3. 取締役沓名裕一郎は、代表取締役社長沓名俊裕の長男であります。
4. 取締役菊池裕史は、代表取締役社長沓名俊裕の長女の配偶者であります。
5. 平成19年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
7. 平成19年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
9. 増員又は補欠として選任された取締役の任期は、定款により他の在任取締役の任期の満了するときまでとする旨を定めております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、投資家、お客様等全てのステークホルダーに対し、経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保に努めており、今後もより一層の充実に努める所存であります。

情報開示においては、管理本部を担当部署とし透明性の確保に努めております。ホームページにおいてIR情報を掲載する等、今後とも適切な情報開示に努める所存であります。

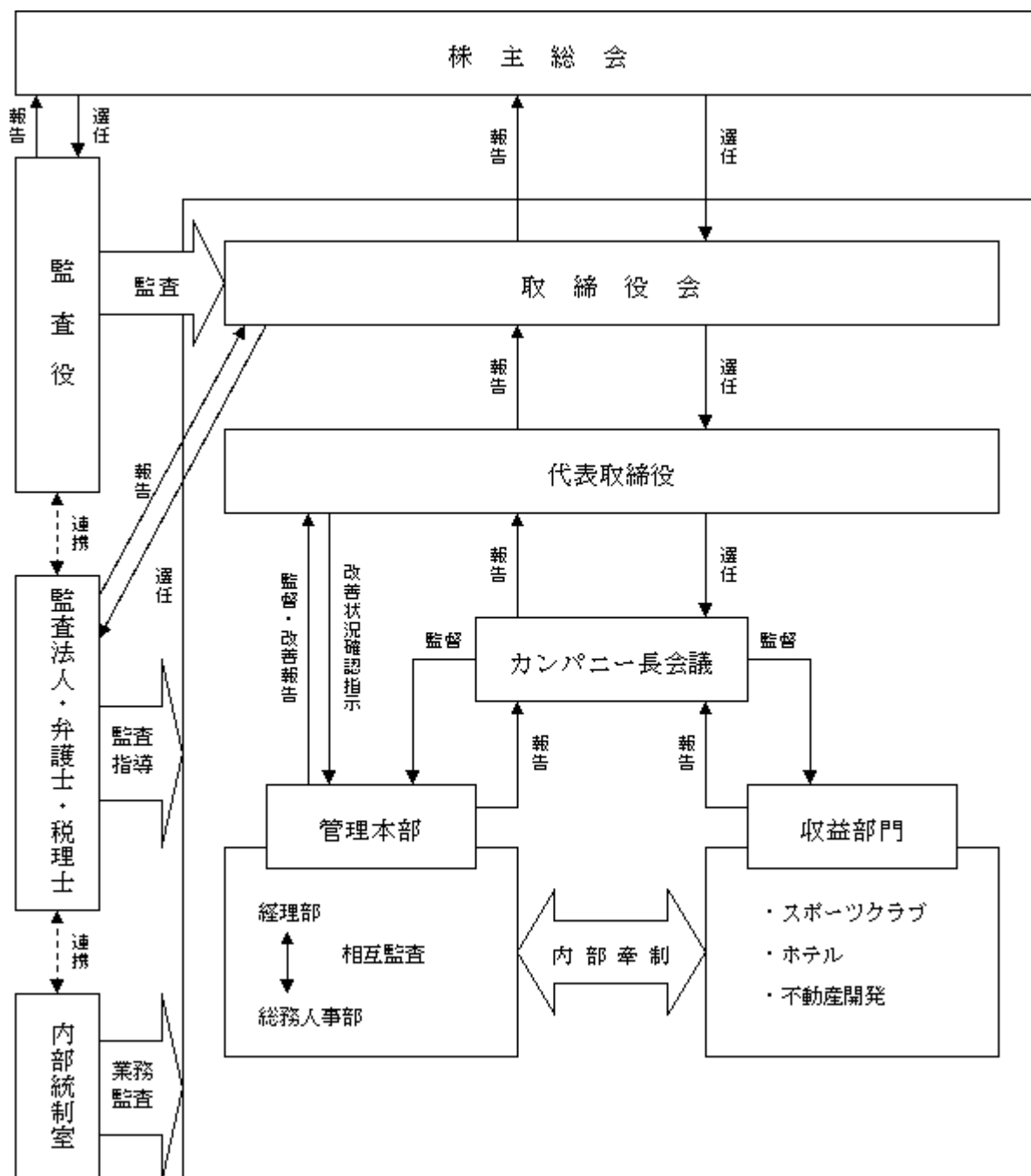
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役2名は、取締役の職務執行の公正性と透明性確保のため取締役会への出席のほか、取締役及び従業員に対し随時ヒアリング等を実施し厳正な監査を行っております。また、監査法人及び顧問弁護士と連携し、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査を行っております。

内部監査においては、担当部署を管理本部（6名）とし、収益事業部の内部監査を行っております。管理本部内においては、経理部（4名）及び総務人事部（1名）が相互監査を実施し、厳正な監査を行っております。

なお、内部統制システムの整備状況についての模式図は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会及びカンパニー長会議が挙げられます。

常勤の取締役で構成されるカンパニー長会議は週1回、監査役同席のもと行われる取締役会に関しましては、中立的な立場での健全性の維持に努めるために、取締役8名及び監査役2名を加えた10名で構成されており、毎月定例取締役会を開催しております。経営理念及び各種法令に基づく経営方針及び業務執行を確認し、決定しております。また、利益計画に基づく進捗状況の確認、業務執行に関わる改善策の立案等経営の効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田島和憲、岩崎宏一及び久野誠一であり、あずさ監査法人に所属しており、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく財務計算に関する監査を行っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名及びその他2名であり、あずさ監査法人が策定する監査計画に基づき監査が行われております。

社外監査役との関係

社外監査役においては、人的関係、資本的关系その他の利害関係はありません。

取締役の定数等に関する定款の定め

a. 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

b. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額は、次のとおりであります。

区分	社 内				社 外				合 計	
	取締役		監査役		取締役		監査役			
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主 総会決議に基 づく報酬	8	215,490	1	4,110	-	-	1	420	10	220,020
合計	-	215,490	-	4,110	-	-	-	420	-	220,020

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13百万円

上記以外の報酬 -

合計 13百万円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずす監査法人の監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度　みずす監査法人

当事業年度　あずさ監査法人

3．連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	3		1,534,907	12.0		957,881	8.1
2.受取手形		26,497	14,645				
3.売掛金		53,219	70,936				
4.完成工事未収入金		138,315	77,243				
5.営業未収入金		7,373	9,936				
6.商品		954	1,940				
7.販売用不動産		-	510,735				
8.分譲用不動産		606,009	-				
9.未成工事支出金		2,939	87,199				
10.貯蔵品		10,756	10,312				
11.前払費用		130,024	166,858				
12.繰延税金資産		70,342	69,255				
13.その他		23,326	48,321				
14.貸倒引当金		260	210				
流動資産合計		2,604,406		2,025,055			
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	14,757,493		19,337,671			
減価償却累計額		2,486,760	12,270,733	3,363,406	15,974,264		
(2)構築物		1,077,104		1,391,145			
減価償却累計額		373,049	704,055	518,749	872,396		
(3)機械及び装置		81,577		253,591			
減価償却累計額		44,523	37,053	67,372	186,219		
(4)車輛運搬具		60,064		35,671			
減価償却累計額		32,253	27,811	19,140	16,530		
(5)工具、器具及び備品		260,824		444,112			
減価償却累計額		110,537	150,287	182,870	261,242		
(6)土地	1		2,804,529		3,264,020		
(7)建設仮勘定			1,138,223		169,212		
有形固定資産合計			17,132,693	79.1		20,743,887	83.3

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			774			2,354	
(2) その他			12,423			13,331	
無形固定資産合計			13,198	0.1		15,686	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 出資金			233			236	
(2) 長期貸付金			143,825			270,197	
(3) 破産更生債権等			624			138	
(4) 長期前払費用			169,882			178,563	
(5) 繰延税金資産			336,041			319,437	
(6) 敷金・保証金			810,281			1,103,271	
(7) 店舗賃借仮勘定			248,500			22,666	
(8) 会員権			71,031			71,031	
(9) その他			131,154			157,001	
(10) 貸倒引当金			6,339			5,908	
投資その他の資産合計			1,905,237	8.8		2,116,635	8.5
固定資産合計			19,051,128	88.0		22,876,209	91.9
資産合計			21,655,535	100.0		24,901,265	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金			57,257			66,814	
2. 工事未払金			141,949			104,137	
3. 短期借入金	1		3,155,000			4,701,336	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1		2,599,510			3,212,170	
5. 未払金			862,160			741,001	
6. 未払費用			232,387			243,405	
7. 未払法人税等			480,529			367,608	
8. 前受金			142,604			119,431	
9. 未成工事受入金			1,575			22,194	
10. 預り金			12,988			16,419	
11. その他			49,500			1,886	
流動負債合計			7,735,462	35.7		9,596,405	38.5

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債	1						
1. 長期借入金			9,097,783			10,050,312	
2. 役員退職慰労引当金			571,770			611,380	
3. 長期設備未払金			392,279			-	
4. 預り保証金			342,438			348,628	
5. その他			23,387			135,160	
固定負債合計			10,427,658	48.2		11,145,480	44.8
負債合計			18,163,121	83.9		20,741,886	83.3
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			241,714	1.1		241,714	1.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		105,064			105,064		
資本剰余金合計			105,064	0.5		105,064	0.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		32,000			32,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,000,000			2,500,000		
繰越利益剰余金		1,117,814			1,366,628		
利益剰余金合計			3,149,814	14.5		3,898,628	15.7
4. 自己株式			4,396	0.0		86,534	0.4
株主資本合計			3,492,196	16.1		4,158,872	16.7
新株予約権			217	0.0		506	0.0
純資産合計			3,492,413	16.1		4,159,378	16.7
負債純資産合計			21,655,535	100.0		24,901,265	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. スポーツクラブ事業収入		6,341,001			7,552,362		
2. 不動産売上高		234,821			792,919		
3. 完成工事売上高		1,000,912			458,528		
4. ホテル事業収入		485,858			604,076		
5. 管理事業収入		932,259			1,199,351		
6. その他の売上高		182,113	9,176,967	100.0	201,010	10,808,247	100.0
売上原価							
1. スポーツクラブ事業収入原価		4,333,980			5,484,169		
2. 不動産売上原価		139,822			464,468		
3. 完成工事売上原価		840,219			424,878		
4. ホテル事業収入原価		273,253			464,405		
5. 管理事業収入原価		550,217			736,005		
6. その他の売上原価		155,468	6,292,963	68.6	163,109	7,737,038	71.6
売上総利益			2,884,004	31.4		3,071,209	28.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		169,531			160,427		
2. 販売手数料		175,598			177,040		
3. 貸倒引当金繰入額		138			5		
4. 役員報酬		193,020			220,020		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		35,440			39,610		
6. 給料・賞与		207,140			199,474		
7. 法定福利費		27,944			29,065		
8. 採用研修費		22,833			19,297		
9. 賃借料		95,709			80,567		
10. 租税公課		60,184			67,578		
11. 減価償却費		15,577			12,763		
12. その他		151,431	1,154,551	12.6	171,404	1,177,255	10.9
営業利益			1,729,452	18.8		1,893,953	17.5

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		3,101			7,205		
2. 受取手数料		60,987			95,065		
3. 受取賃貸料		8,271			6,153		
4. その他		7,512	79,873	0.9	42,634	151,058	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		327,293			388,742		
2. シンジケートローン手数料		45,265			-		
3. その他		12,991	385,550	4.2	52,346	441,089	4.1
経常利益			1,423,775	15.5		1,603,923	14.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	3,018			2,125		
2. 貸倒引当金戻入益		247			-		
3. 違約金収入		-	3,265	0.1	16,850	18,975	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	-	-	-	18,259	18,259	0.2
税引前当期純利益			1,427,041	15.6		1,604,638	14.8
法人税、住民税及び事業税		683,395			701,049		
法人税等調整額		59,688	623,706	6.8	17,691	718,740	6.6
当期純利益			803,334	8.8		885,898	8.2

スポーツクラブ事業収入原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		147			147		
(2) 当期商品仕入高		1,032			5,234		
小計		1,179			5,381		
(3) 期末商品棚卸高		147	1,032	0.0	1,116	4,265	0.1
2. 人件費			1,079,469	24.9		1,319,616	24.1
3. 賃借料			1,194,922	27.6		1,611,834	29.4
4. 減価償却費			621,428	14.3		840,372	15.3
5. 水道光熱費			553,559	12.8		695,486	12.7
6. 租税公課			141,484	3.3		188,922	3.4
7. その他			742,083	17.1		823,672	15.0
当期スポーツクラブ事業 収入原価			4,333,980	100.0		5,484,169	100.0

不動産売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
1. 期首在庫					
(1) 販売用不動産		65,334		-	
(2) 分譲用不動産		133,701	199,035	606,009	606,009
2. 当期受入高					
建物購入費		451,944		369,194	
土地購入費		160,186	612,130	-	369,194
3. 期末在庫					
(1) 販売用不動産		-		510,735	
(2) 分譲用不動産		606,009	606,009	-	510,735
4. 他勘定振替高	1		65,334		-
当期不動産売上原価			139,822		464,468

(注) 1 他勘定振替高は、固定資産への振替であります。

完成工事売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
科 目	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		111,358	13.3	87,874	20.7
2. 外注費		578,129	68.8	232,983	54.8
3. 人件費		80,238	9.5	60,751	14.3
4. 経費		70,493	8.4	43,268	10.2
当期完成工事売上原価		840,219	100.0	424,878	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

ホテル事業収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
科 目	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		18,305	6.6	17,751	3.8
2. 賃借料		25,024	9.0	48,661	10.4
3. 減価償却費		53,993	19.5	84,982	18.2
4. 水道光熱費		35,237	12.7	44,142	9.4
5. 維持管理費		57,608	20.8	76,870	16.4
6. その他		87,199	31.4	195,800	41.8
合計		277,369	100.0	468,209	100.0
他勘定振替高	1	4,115		3,803	
当期ホテル事業収入原価		273,253		464,405	

(注) 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

管理事業収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
科 目	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 賃借料		166,152	30.2	192,829	26.2
2. 減価償却費		149,301	27.1	196,381	26.6
3. 維持管理費		27,574	5.0	36,940	5.0
4. 修繕費		7,437	1.3	1,211	0.2
5. 水道光熱費		14,763	2.7	15,844	2.2
6. 租税公課		53,164	9.7	80,782	11.0
7. 業務委託費		85,568	15.6	101,694	13.8
8. その他		46,254	8.4	110,321	15.0
当期管理事業収入原価		550,217	100.0	736,005	100.0

その他の売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
科 目	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品棚卸高		606		806	
2. 当期商品仕入高		155,669		163,126	
小計		156,275		163,933	
3. 期末商品棚卸高		806	100.0	823	100.0
当期その他の売上原価			100.0		100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	241,714	105,064	32,000	1,697,000	748,003	2,477,003	2,412	2,821,369
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				303,000	303,000	-		-
剰余金の配当					103,863	103,863		103,863
利益処分による役員賞与					26,660	26,660		26,660
当期純利益					803,334	803,334		803,334
自己株式の取得							1,983	1,983
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								-
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	303,000	369,810	672,810	1,983	670,827
平成19年3月31日 残高 （千円）	241,714	105,064	32,000	2,000,000	1,117,814	3,149,814	4,396	3,492,196

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高（千円）	-	2,821,369
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		103,863
利益処分による役員賞与		26,660
当期純利益		803,334
自己株式の取得		1,983
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	217	217
事業年度中の変動額合計（千円）	217	671,044
平成19年3月31日 残高（千円）	217	3,492,413

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	241,714	105,064	32,000	2,000,000	1,117,814	3,149,814	4,396	3,492,196
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				500,000	500,000	-		-
剰余金の配当					137,084	137,084		137,084
当期純利益					885,898	885,898		885,898
自己株式の取得							82,138	82,138
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	500,000	248,814	748,814	82,138	666,675
平成20年3月31日 残高 (千円)	241,714	105,064	32,000	2,500,000	1,366,628	3,898,628	86,534	4,158,872

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日 残高 （千円）	217	3,492,413
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		137,084
当期純利益		885,898
自己株式の取得		82,138
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	289	289
事業年度中の変動額合計 （千円）	289	666,964
平成20年3月31日 残高 （千円）	506	4,159,378

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,427,041	1,604,638
減価償却費		841,636	1,135,699
固定資産除却損		-	18,259
その他特別利益		-	16,850
固定資産売却益		3,018	2,125
貸倒引当金の減少額		108	480
役員退職慰労引当金の増加額		35,440	39,610
受取利息及び受取配当金		3,118	7,223
支払利息		327,293	389,027
売上債権の増減額 (増加額)		43,885	52,643
たな卸資産の増減額 (増加額)		406,336	10,472
未収消費税等の減少額		37,462	-
仕入債務の増減額 (減少額)		32,895	28,255
未払消費税等の増減額 (減少額)		47,947	46,879
その他資産の増減額 (増加額)		19,841	26,016
その他負債の増加額		119,073	141,310
その他		217	289
役員賞与の支払額		26,660	-
小計		2,366,039	3,316,154
利息及び配当金の受取額		1,797	1,799
利息の支払額		316,977	388,246
法人税等の支払額		482,793	813,520
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,568,065	2,116,187

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		12,000	11,000
有形固定資産の取得に よる支出		4,231,337	4,962,487
有形固定資産の売却に よる収入		13,954	3,428
保証金の支払による支 出		389,154	260,786
貸付けによる支出		83,827	6,000
貸付金の回収による収 入		7,907	18,910
その他		23,649	21,674
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,718,106	5,239,608
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,674,861	1,546,336
長期借入れによる収入		4,154,664	4,500,500
長期借入金の返済によ る支出		2,094,412	2,935,311
配当金の支払額		103,626	137,818
自己株式の取得による 支出		1,983	82,138
設備未払金の返済によ る支出		399,246	356,194
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,230,257	2,535,373
現金及び現金同等物の増 減額(減少額)		80,216	588,047
現金及び現金同等物の期 首残高		1,408,680	1,488,897
現金及び現金同等物の期 末残高		1,488,897	900,849

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 芝生...移動平均法による原価法 上記以外...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44,826千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,113千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5．収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,492,196千円であります。</p> <p>なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「長期設備未払金」(当期末残高130,457千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当期43,479千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 6,761,053千円</p> <p>土地 1,796,443千円</p> <hr/> <p>合計 8,557,496千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,780,000千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 1,443,853千円</p> <p>長期借入金 5,357,557千円</p> <hr/> <p>合計 8,581,411千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 10,350千円</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,250千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 7,214,439千円</p> <p>土地 2,238,613千円</p> <hr/> <p>合計 9,453,053千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,738,336千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 1,774,352千円</p> <p>長期借入金 6,365,085千円</p> <hr/> <p>合計 11,877,774千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 7,326千円</p> <p>3</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 3,018千円</p> <p>2</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 2,125千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 17,173千円</p> <p>構築物 150千円</p> <p>車両運搬具 935千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	10,388	3,324	-	13,712
合計	10,388	3,324	-	13,712
自己株式				
普通株式(注2)	2	2	-	4
合計	2	2	-	4

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,324千株は、株式の分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	217
合計		-	-	-	-	-	217

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	103,863	10	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	137,084	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	13,712	2,879	-	16,592
合計	13,712	2,879	-	16,592
自己株式				
普通株式（注2）	4	122	-	126
合計	4	122	-	126

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,879千株は、株式の分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式増加122千株は、取締役会決議による自己株式の取得120千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び株式分割に伴う増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当事業年度 末残高 （千円）
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	506
合計		-	-	-	-	-	506

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	137,084	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	197,587	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月20日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	
現金及び預金 1,534,907千円		現金及び預金 957,881千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 46,010千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 57,031千円	
現金及び現金同等物 1,488,897千円		現金及び現金同等物 900,849千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	3,037,385	1,044,720	1,992,665	工具、器具及び備品	3,772,066	1,637,736	2,134,330
ソフトウェア	132,764	78,292	54,472	ソフトウェア	219,745	92,588	127,157
合計	3,170,150	1,123,013	2,047,137	合計	3,991,811	1,730,324	2,261,487
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		592,299千円		1年以内		736,659千円	
1年超		1,536,088千円		1年超		1,605,841千円	
合計		2,128,388千円		合計		2,342,501千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		616,674千円		支払リース料		771,007千円	
減価償却費相当額		543,508千円		減価償却費相当額		683,596千円	
支払利息相当額		96,279千円		支払利息相当額		97,218千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算出方法				利息相当額の算出方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		4,554千円		1年以内		4,410千円	
1年超		8,009千円		1年超		5,408千円	
合計		12,564千円		合計		9,819千円	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

（有価証券関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ有効性の評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定されており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は管理本部にて行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

２．取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1日 至 平成20年 3 月31日)
デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前事業年度(自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 1名	当社取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式45,302株	普通株式5,500株
付与日	平成15年10月27日	平成18年7月31日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において 当社の取締役、監査役又は従業員 であることを要する。 その他、新株予約権の行使条件は 当社と新株予約権者で締結する 「新株予約権付与契約書」に定め るところによる。	同 左
対象勤務期間	平成15年10月27日から平成17年10月 31日まで。	平成18年7月31日から平成21年6月30日 まで。
権利行使期間	平成17年11月1日から平成22年10月31 日までの5年以内。	平成21年7月1日から平成24年6月30日 までの3年以内。

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	5,500
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	5,500
権利確定後 (株)		
前事業年度末	6,336	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	6,336	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	231	1,275
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	186

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度に付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	23.74%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	10円 / 株
無リスク利率 (注) 4	1.18%

(注) 1. 平成16年2月4日より平成18年7月31日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 217千円

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 289千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名
ストック・オプション数（注）	普通株式6,655株
付与日	平成18年7月31日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において当社の取締役、 監査役又は従業員であることを要する。 その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約 権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定め るところによる。
対象勤務期間	平成18年7月31日から平成21年6月30日まで。
権利行使期間	平成21年7月1日から平成24年6月30日までの3年以内。

（注）株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、
株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	5,500
株式分割による増加	1,155
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	6,655
権利確定後（株）	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,055
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	154

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産(流動資産))</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>20,257千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>33,263千円</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td>2,544千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,277千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>70,342千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産(固定資産))</p> <table> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>31,819千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>228,708千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>5,373千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>376千円</td></tr> <tr><td>仲介手数料否認</td><td>65,273千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,490千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>336,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>406,384千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.7%</td></tr> </table>	未払賞与	20,257千円	未払事業税	33,263千円	未払保険料	2,544千円	その他	14,277千円	小計	70,342千円	ゴルフ会員権評価損	31,819千円	役員退職慰労引当金	228,708千円	過去勤務費用	5,373千円	貸倒引当金	376千円	仲介手数料否認	65,273千円	その他	4,490千円	小計	336,041千円	繰延税金資産合計	406,384千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久差異	0.1%	留保金課税	2.5%	住民税均等割	0.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産(流動資産))</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>20,569千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>26,942千円</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td>2,385千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19,357千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>69,255千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産(固定資産))</p> <table> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>31,819千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>244,552千円</td></tr> <tr><td>仲介手数料否認</td><td>66,520千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,616千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>351,508千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>32,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>388,692千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.8%</td></tr> </table>	未払賞与	20,569千円	未払事業税	26,942千円	未払保険料	2,385千円	その他	19,357千円	小計	69,255千円	ゴルフ会員権評価損	31,819千円	役員退職慰労引当金	244,552千円	仲介手数料否認	66,520千円	その他	8,616千円	小計	351,508千円	評価性引当額	32,071千円	繰延税金資産合計	388,692千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久差異	0.1%	留保金課税	1.6%	住民税均等割	0.5%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%
未払賞与	20,257千円																																																																														
未払事業税	33,263千円																																																																														
未払保険料	2,544千円																																																																														
その他	14,277千円																																																																														
小計	70,342千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	31,819千円																																																																														
役員退職慰労引当金	228,708千円																																																																														
過去勤務費用	5,373千円																																																																														
貸倒引当金	376千円																																																																														
仲介手数料否認	65,273千円																																																																														
その他	4,490千円																																																																														
小計	336,041千円																																																																														
繰延税金資産合計	406,384千円																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久差異	0.1%																																																																														
留保金課税	2.5%																																																																														
住民税均等割	0.4%																																																																														
その他	0.7%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																														
未払賞与	20,569千円																																																																														
未払事業税	26,942千円																																																																														
未払保険料	2,385千円																																																																														
その他	19,357千円																																																																														
小計	69,255千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	31,819千円																																																																														
役員退職慰労引当金	244,552千円																																																																														
仲介手数料否認	66,520千円																																																																														
その他	8,616千円																																																																														
小計	351,508千円																																																																														
評価性引当額	32,071千円																																																																														
繰延税金資産合計	388,692千円																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久差異	0.1%																																																																														
留保金課税	1.6%																																																																														
住民税均等割	0.5%																																																																														
その他	2.6%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																														

(企業結合等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	沓名 俊裕	-	-	当社 代表取締役 役社長	直接 65.3%	-	-	リース契約に伴う被債務保証（注2）	59,893	-	-
								割賦契約に伴う被債務保証（注4）	178,456	-	-
役員	沓名真裕美	-	-	当社 取締役副 社長	直接 4.4%	-	-	リース契約に伴う被債務保証	（注2）	-	-
役員の近親者	沓名 昭二 （注5）	-	-	-	-	-	-	賃借料の支払（注1）	1,530	前払費用	127
役員及び役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社未来住建（注3）	愛知県安城市	20,000	建設業	-	なし	建物の賃貸	賃貸料の受取（注1）	4,728	前受金	677

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃貸借料の受取及び支払については、近隣の取引実勢に基づいて算定しております。
2. リース契約に伴う被債務保証については、一部連帯保証があり、連帯保証人及び連帯保証の金額は次のとおりであります。ただし、被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。

連帯保証人	連帯保証金額（千円）
沓名俊裕 沓名真裕美	43,999

3. 沓名俊裕の実弟である沓名昭行が議決権の80%を所有しております。
4. 被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。
5. 沓名昭二は沓名俊裕の実父であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	沓名 俊裕	-	-	当社 代表取締役 役社長	直接 65.8%	-	-	割賦契約に伴う被債務保証（注2）	10,605	-	-
役員の近親者	沓名 昭二 （注4）	-	-	-	-	-	-	賃借料の支払（注1）	1,530	前払費用	127
役員及び役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社未来住建（注3）	愛知県安城市	20,000	建設業	-	なし	建物の賃貸	賃貸料の受取（注1）	3,096	前受金	226

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃貸借料の受取及び支払については、近隣の取引実勢に基づいて算定しております。
2. 被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。
3. 沓名俊裕の実弟である沓名昭行が議決権の80%を所有しております。
4. 沓名昭二は沓名俊裕の実父であります。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	254円76銭	252円57銭
1 株当たり当期純利益	58円59銭	53円57銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	58円59銭	-
	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式 1 株に対し1.2株の分割を行っており、平成18年10月1日付で株式 1 株に対し 1.1株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 203円 84銭 1 株当たり当期純利益 36円 04銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 36円 03銭</p>	<p>当社は、平成19年4月1日付で株式 1 株に対し1.1株の分割を行っており、平成19年10月1日付で株式 1 株に対し 1.1株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 210円 53銭 1 株当たり当期純利益 48円 42銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 48円 42銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式を有しておりますが、希薄化効果を有しないため記載を省略しております。</p>

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	803,334	885,898
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	803,334	885,898
期中平均株式数 (株)	13,709,032	16,536,300
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	149	-
(うち新株予約権)	(149)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権 1 種類 6,655株</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1日 至 平成20年 3 月31日)														
<p>(株式分割について)</p> <p>平成19年 3 月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式の流通性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 . 平成19年 4 月 1 日をもって普通株式1株につき 1.1株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,371,268株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日 (土) 最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 . 配当起算日 平成19年 4 月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td><td>1 株当たり純資産額</td></tr> <tr> <td>185.30円</td><td>231.60円</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td><td>1 株当たり当期純利益</td></tr> <tr> <td>32.76円</td><td>53.27円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益</td></tr> <tr> <td>32.75円</td><td>53.27円</td></tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額	185.30円	231.60円	1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益	32.76円	53.27円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	32.75円	53.27円
前事業年度	当事業年度														
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額														
185.30円	231.60円														
1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益														
32.76円	53.27円														
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益														
32.75円	53.27円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,757,493	4,636,894	56,717	19,337,671	3,363,406	883,057	15,974,264
構築物	1,077,104	315,320	1,279	1,391,145	518,749	146,239	872,396
機械及び装置	81,577	172,014	-	253,591	67,372	22,848	186,219
車輛運搬具	60,064	-	24,392	35,671	19,140	9,041	16,530
工具、器具及び備品	260,824	183,288	-	444,112	182,870	72,332	261,242
土地	2,804,529	459,491	-	3,264,020	-	-	3,264,020
建設仮勘定	1,138,223	169,212	1,138,223	169,212	-	-	169,212
有形固定資産計	20,179,816	5,936,222	1,220,613	24,895,425	4,151,538	1,133,519	20,743,887
無形固定資産							
ソフトウェア	3,430	2,130	-	5,560	3,205	550	2,354
その他	16,221	2,325	-	18,546	5,215	1,417	13,331
無形固定資産計	19,651	4,455	-	24,106	8,420	1,967	15,686
長期前払費用	171,526	54,676	45,764	180,438	1,874	231	178,563

(注) 当期増加額の主な内容は、以下の通りであります。

建物	ホリデイスポーツクラブ6店舗の新設	2,057,948千円
	A Bホテル3棟の新設	1,272,967千円
	自社所有賃貸マンション7棟の新設	1,061,554千円
構築物	ホリデイスポーツクラブ6店舗の新設	198,800千円
	A Bホテル3棟の新設	78,448千円
土地	事業用土地取得	459,491千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,155,000	4,701,336	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,599,510	3,212,170	2.177	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,097,783	10,050,312	2.018	平成21年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の設備未払金	356,194	261,822	1.960	-
長期設備未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	392,279	130,457	1.973	平成21年～平成22年
合計	15,600,766	18,356,097	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のものを除く長期借入金及びその他有利子負債の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,072,054	2,504,036	1,832,854	1,203,093
長期設備未払金	130,457	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,599	80	486	74	6,118
役員退職慰労引当金	571,770	39,610	-	-	611,380

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(目的使用)」は、破産更生債権の貸倒による目的使用であります。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権の入金による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a . 資産の部

イ . 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	39,286
預金	
当座預金	249,858
普通預金	400,721
定期預金	254,704
定期積金	13,000
その他預金	310
小計	918,594
合計	957,881

ロ . 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ヤハギ緑化株式会社	6,000
丸洋建設株式会社	2,590
木村建設株式会社	1,800
株式会社ナルセコーポレーション	1,370
株式会社堀田組	790
その他	2,095
合計	14,645

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4 月満期	-
" 5 月 "	4,210
" 6 月 "	3,950
" 7 月 "	6,485
" 8 月以降満期	-
合計	14,645

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三好カントリー倶楽部	17,936
三井住友カード株式会社	14,240
サンエイ株式会社	4,022
株式会社デンソー郵船トラベル	3,884
株式会社ジェーシービー	3,648
その他	27,204
合計	70,936

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
53,219	657,548	639,831	70,936	90.0	34.55

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
安城市	27,841
三好カントリー倶楽部	10,928
ヤハギ緑化株式会社	8,316
サンエイ株式会社	6,412
安城都市農業振興協会	4,113
その他	19,630
合計	77,243

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
138,315	367,369	428,441	77,243	84.7	107.37

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ．営業未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スポーツクラブ会員 (1,295名)	9,936
合計	9,936

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
7,373	35,208	32,645	9,936	76.7	89.96

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ヘ．商品

区分	金額 (千円)
スポーツクラブ	874
芝生	823
ゴルフ用品	242
合計	1,940

ト．販売用不動産

区分	金額		
	土地 (千円)	建物 (千円)	合計 (千円)
A.City牛田	154,379	356,355	510,735
合計	154,379	356,355	510,735

チ．未成工事支出金

区分	金額 (千円)
造園土木工事	87,199
合計	87,199

リ．貯蔵品

区分	金額 (千円)
スポーツクラブ消耗備品類	10,095
収入印紙・切手等	216
合計	10,312

b. 負債の部
 イ. 買掛金

相手先	金額（千円）
鳥取県芝生産組合	37,968
株式会社ハヤシ	17,226
丸柴タイヤ株式会社	7,689
株式会社竹金商店	887
株式会社芝三	756
その他	2,286
合計	66,814

ロ. 工事未払金

相手先	金額（千円）
有限会社ヨシダ	11,368
コマツレンタル株式会社	9,150
ホットサポート有限会社	8,341
丸柴タイヤ株式会社	5,451
中部美化企業株式会社	4,005
その他	65,820
合計	104,137

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.to-sho.net
株主に対する特典	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所有株式数100株～499株で2枚、500株～999株で3枚、1,000株以上で4枚の株主優待券を年2回進呈。 ・ 2単元(200株)以上当社株式を保有のホリデイスポーツクラブ会員の株主様には、在籍保有年数に応じ、月会費の割引。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書

事業年度（第29期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月18日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第30期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日東海財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第29期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年9月27日東海財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月1日）平成19年12月10日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

株式会社東祥
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東祥の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社東祥

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東祥の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。